

事業番号	05 04 01	事業改善シート（令和7年度実施事業分）	☐ 当初要求 ☐ 当初予算案 ☐ 補正予算案 ☒ 点検			
事業名	地域福祉推進事業	部局	健康福祉部	課・室	地域福祉課	
		実施期間	S30 ～	E-mail	chiiki-fukushi @ pref.nagano.lg.jp	

1 現状と課題

- ・地域住民が抱える課題が複雑化・複合化しており、従来の福祉の枠組みを超えた地域全体で支え合う体制を構築する必要がある。
- ・権利擁護に必要な成年後見制度の利用促進に向けて、市町村を中核とする地域連携ネットワークを構築する必要がある。
- ・急速な少子高齢化に対応するため、引き続き介護・福祉人材を養成・確保する必要がある。

2 事業目的

- ・県民一人ひとりが地域社会を支える一員としての役割を担い、主体的に地域福祉活動に参加し相互に支え合う社会を実現する。
- ・福祉大学校の運営を通じ、地域福祉をけん引する専門性の高い福祉・介護人材を養成する。

3 事業目的を達成するための取組

①地域福祉の推進

- ・誰もが生きがいをもって生き生きと暮らせる安全で安心な社会づくりの実現のため、市町村が行う地域福祉の充実に資する福祉事業への助成
- ・住民参加の地域福祉活動を推進し、県民の福祉の向上を図るため、県社協において実施する各種事業を支援
- ・住み慣れた地域でその人らしく暮らすことができるよう、地域連携ネットワークの構築や中核機関の設置及び機能強化を促進
- ・県内の包括的な支援体制の構築のため、市町村の関係機関が連携し、断らない支援体制をつくる重層的支援体制整備事業に取り組む市町村が円滑に事業を実施できるよう支援
- ・市町村が実施する、民生委員が活動しやすい環境の整備や担い手確保に向け取組を支援
- ・災害時の長野県DWAT（災害派遣福祉チーム）の支援力の向上や安定した派遣体制の構築を図るため、県内の災害拠点福祉施設を指定し、資機材等を整備



長野県福祉大学校授業風景

②福祉大学校の運営

- ・少子・高齢社会に対応した総合的な福祉人材を養成するため、保育士及び介護福祉士を養成
- ・福祉大学校の環境を整備し、専門性の高い人材の育成・確保を図る
- ・老朽化対策やユニバーサルデザイン化のため、施設内トイレの洋式化工事を実施

4 成果指標

（推移の凡例 ↗：改善 ↘：悪化 →：変化なし —：数値なし）

No.	指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度		R7年度 目標値	達成 状況	目標値設定理由
			実績	実績	推移	実績	推移		
①-1	重層的支援体制整備事業実施市町村数	市町村	14	18	↗	18	→	20	未達成 過去3年間（R4～6年度）の市町村数の推移を踏まえ設定
①-2	医療的ケア児・者が居住する市町村のうち、当該児・者に係る個別避難計画作成に着手した市町村の割合	%	—	84	—	100	↗	100	国から令和7年度末までに優先度の高い方の計画を作成するよう要請されており、特に医療的ケア児等の計画作成を早急に行う必要があると判断し、設定
②	福祉大卒業生の社会福祉施設、幼稚園及び認定こども園への就職率	%	97	98	↗	97	↘	98	過去3年間（R4～6年度）の実績を踏まえ、現状維持以上の数値を設定

5 本事業が貢献する総合5か年計画の施策分野と達成目標

No.	施策分野（施策の総合的展開名）	達成目標 （☆印が付いているものは主要目標）	単位	直近3か年の状況						目標	
				年／年度	数値	年／年度	数値	年／年度	数値	年／年度	数値
1-2④	災害に強い県づくりの推進	☆災害時要配慮者の「個別避難計画」を作成している市町村の割合	%	2024 (R6)	80.5	2025 (R7)	88.3	2026 (R8)	100.0	2028 (R10)	100
1-2④	災害に強い県づくりの推進	災害時住民支え合いマップの作成率	%	2023 (R5)	92.3	2024 (R6)	95.6	2025 (R7)	96.1	2028 (R10)	89
1-5②	充実した医療・介護提供体制の構築	介護職員数	万人	2022 (R4)	3.8	2023 (R5)	3.8	2024 (R6)	3.8	2026 (R8)	4
4-2①	年齢・性別・国籍・障がいの有無や経済状況等が障壁とならない公正な社会の創出										

6 事業コスト

（単位：千円、人）

区分	予算額					決算額	職員数
	前年度繰越	当初予算	補正予算等	合計 （予算現額）	うち一般財源		
R7年度	0	1,181,575	347,972	1,529,547	1,013,377	1,487,678	18.4
R6年度	0	1,104,479	630,215	1,734,694	892,116	1,703,326	18.4
R5年度	0	1,058,688	161,259	1,219,947	574,557	1,182,847	18.4

事業番号	05 04 01	事業改善シート（令和7年度実施事業分）				☐ 当初要求	☐ 当初予算案	☐ 補正予算案	☒ 点検
事業名	地域福祉推進事業		部局	健康福祉部	課・室	地域福祉課			

7 主な取組実績と成果

①地域福祉の推進 ・地域福祉総合助成金を67市町村へ助成。（39市町村が安心生活支援事業を活用、61市町村が障がい者支援事業を活用） ・地域福祉を推進するため、県社協において実施する各種事業を長野県社会福祉協議会活動支援事業により支援。（246,546千円） ・成年後見制度の利用促進に向け、住み慣れた地域でその人らしく暮らすことができるよう、中核機関の運営アドバイス及び地域連携ネットワークの構築を支援。（17センター） ・県内の包括的な支援体制の構築のため、重層的支援体制整備事業に取り組む市町村が円滑に事業を実施できるよう支援（18市町村が重層事業及び移行準備事業を実施） ・1市42名の医療職に対し、補助金の交付により個別避難計画の作成を支援。 ・市町村が実施する民生委員が活動しやすい環境の整備や担い手確保に向けた取組に対し、補助金を交付（1市） ②福祉大学校の運営 ・福祉大学校(保育学科、介護福祉学科)を運営し、福祉人材を養成した。(保育学科卒業生40名、介護福祉学科卒業生12名) ・施設内トイレ洋式化工事費についてR8年度に全額繰越

8 成果指標の達成状況に関する要因分析

指標 ①-1	重層的支援体制整備事業実施市町村数	R6年度推移	↗	R7年度推移	→	達成状況	未達成
事業の内容も複雑な点があることから、導入予定の市町村で検討に時間を要したため目標を達成できなかった。移行準備事業を実施後、さらに検討期間を経て重層的支援体制整備事業を実施する町村もあり、令和8年度には20市町村が実施予定。							
指標 ①-2	医療的ケア児・者が居住する市町村のうち、当該児・者に係る個別避難計画作成に着手した市町村の割合	R6年度推移	－	R7年度推移	↗	達成状況	達成
長野県社会福祉協議会と連携し、未策定町村への訪問説明や電話説明等を実施。全市町村が医療的ケア児等に係る個別避難計画の作成に着手することができた。							
指標 ②	福祉大卒業生の社会福祉施設、幼稚園及び認定こども園への就職率	R6年度推移	↗	R7年度推移	↘	達成状況	未達成
進学者を除いた卒業生38名（R6年度46名）のうち1名が福祉施設や幼稚園以外異業種に就職したため、目標未達成となった。							

9 今後の事業の方向性

(1) 上記7、8及び県民の意見等を踏まえた課題 ・地域住民が抱える課題が複雑化・複合化しているため、相談機関が包括的に相談を受け、分野を超えた機関の連携が必要となる。また、相談者と伴走しながら自立を促すために、相談員には高いスキルが求められ、相談者のその後を支えるために社会資源の充実が必要となるが、小規模な町村では人材不足等により制度の浸透や理解が進んでいない面もあるものと考えられる。 ・福祉人材の確保については、保育現場での未満児保育の増加などで引き続き福祉大学校卒業生への求人が多い状況であることに加え、障がいのある子どもの対応など多様なニーズに対応できる人材が求められている。介護職は絶対数の不足を補うため、引き続き福祉大学校での養成が必要であるが、他の養成校と同様に、定員を充足しない状況が続いている。（介護福祉学科定員20名に対し、R6年度17名、R7年度12名）
(2) 事業改善の方策 ・重層的支援体制整備事業について、導入済の市町村における成果や手法等を共有し必要に応じて支援することで検討過程にある市町村を後押しするほか、未検討の町村には事業のメリットや創設が見込まれる小規模市町村向け制度の普及等に取り組む。また、現場のニーズに即した研修等を実施し、分野を横断できる高い相談スキルをもった人材を育成する。 ・福祉大学校での保育士養成については、学校内の保育実習室における民間保育事業者との誘致を生かし、保育ニーズの変化に対応できる実践力を備えた保育士の養成を推進する。介護福祉学科では、オープンキャンパスやオンライン個別説明会、学校訪問等の広報活動を充実させ、定員確保に努める。

事業番号	05 04 01	細事業一覧（令和7年度実施事業分）		☐ 当初要求	☐ 当初予算案	☐ 補正予算案	☒ 点検
事業名	地域福祉推進事業		部局	健康福祉部	課・室	地域福祉課	

細事業 No.	細事業名		R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 決算額
1	地域福祉総合助成金交付事業		57,752 千円	56,038 千円	56,827 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	安心生活支援事業	補助金	誰もが住み慣れた地域で安心して生活できるよう、市町村が行う障がい者、高齢者の住宅改良の取組などを支援		
			活用市町村数：39		
2	障がい者支援事業	補助金	障がい児（者）が地域で自分らしく自立した生活ができるよう、市町村が行う在宅の時間単位による介護サービスの取組などを支援		
			活用市町村数：61		

細事業 No.	細事業名		R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 決算額
2	民生委員費		255,254 千円	255,231 千円	255,245 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	民生委員児童委員交付金	交付金	地域福祉の支え手である民生委員・児童委員の活動等に要する経費を助成		
			支給対象：県内（中核市を除く）の民生児童委員3,838人及び地区協議会（212協議会）		
2	民生委員の担い手確保対策事業補助金	補助金	市町村が実施する、民生委員が活動しやすい環境の整備や担い手確保に向けた取組を支援		
			活用市町村数：1		

細事業 No.	細事業名		R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 決算額
3	更生保護支援事業		31,293 千円	30,293 千円	29,859 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	更生保護支援事業	補助金	長野県保護観察協会が実施する犯罪や非行をした者の自立更生、再犯防止対策及び人材育成等を支援		
			長野県更生保護大会(年1回)の実施		
2	社会復帰促進支援事業	直接	県機関が保護観察中の少年を雇用し、安定的な就労に向けた準備等を支援		
			H26年度以降3名の雇用を実施		
3	地域生活定着促進事業	委託	高齢や障がい等により、福祉的支援が必要で帰住先を確保できない矯正施設出所（予定）者又は被疑者・被告人等の社会復帰及び地域生活を支援		
			長野県地域生活定着支援センター1ヶ所の運営、地域生活定着支援員5名配置		

細事業 No.	細事業名		R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 決算額
4	長野県社会福祉協議会活動支援事業		348,033 千円	857,492 千円	525,518 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	日常生活自立支援事業	補助金	認知症や障がいにより判断能力が十分でない者の福祉サービス利用の手続き代行や日常的な金銭管理を援助 実施主体：社会福祉法人長野県社会福祉協議会（No.1～5まで同様） 委託先市町村社協数：52		
2	福祉サービスに関する苦情解決事業	補助金	福祉サービスに関する苦情の解決や日常生活自立支援事業の適正運営を確保 苦情解決合議体の開催(年6回)、運営監視合議体の開催(年2回)		
3	生活福祉資金貸付事業	補助金	低所得者、障がい者、高齢者等の世帯に対する無（低）利子の資金貸付及び生活相談支援を実施。案件に応じて、生活福祉資金審査委員会により審議。 生活福祉資金審査委員会の開催(年7回)		
4	ボランティア活動支援事業	補助金	・ボランティア活動の拡大普及を促進し、地域生活課題を住民主体で解決する環境づくりを支援 ・災害時の長野県DWAT（災害派遣福祉チーム）の支援力の向上や安定した派遣体制の構築を図るため、養成研修を開催 （基調講義「災害福祉基礎概論」、講義・演習「長野県DWATの役割・機能を学び、基本的スキルを習得しよう！！」 福祉教育フォーラムの開催(60名参加)、災害ボランティア運営者研修の開催（57名参加）、DWATチーム員養成研修の開催（93名参加）		
5	住民支え合い活動支援事業	補助金	住民支え合いによる住民力強化を図るための支援者支援とともに、住民主体の生活支援サービス等の活動の一層の普及・拡大を図る 活動事例集の作成、フォーラムの開催（年1回）、伴走支援10圏域		

細事業 No.	細事業名		R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 決算額
5	福祉のまちづくり推進事業		0 千円	630 千円	633 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	信州パーキング・パーミット制度実施事業	直接	パーキング・パーミット（障がい者等用駐車場利用）制度の普及及び適正利用の促進 利用証新規発行者数：13,215人		

細事業 No.	細事業名		R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 決算額
6	権利擁護推進事業		7,901 千円	8,073 千円	7,669 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	総合的な権利擁護推進事業	補助金	権利擁護意識の醸成と法人後見受任体制の整備を促進 担い手等養成オンラインプログラムの作成11カリキュラム作成、法人後見推進会議の開催1回、伴走支援の実施26回		
2	成年後見制度利用促進体制整備事業	委託	成年後見制度の利用促進を図るため、市町村を中心とする中核機関の設置及び地域の相談支援機関との連携体制の構築を支援 体制整備アドバイザー1名配置、伴走支援37回、長野県権利擁護推進会議の開催、「身寄り」課題への情報共有会議の開催1回		

細事業 No.	細事業名		R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 決算額
7	地域共生社会推進事業		24,944 千円	53,565 千円	71,179 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	重層的支援体制整備事業の立上げ・運営支援	委託	市町村における重層的支援体制整備事業の立ち上げ及び円滑な運営に必要な情報の提供、助言等を実施 担当者会議（2回）、人材養成研修（3回）、従事者研修（1回）、事業に関する相談対応（随時）、市町村内の勉強会等での事業説明（随時）		
2	相談支援等従事者研修	委託	地域住民が抱える複雑化・複合化した課題の解決のため、市町村及び地域の相談支援機関の専門的支援能力の向上や相互の連携手法等を習得する研修の実施 市町村従事者向け研修（年1回）		
3	地域課題解決を図る人材の養成（地域福祉コーディネーター総合研修）	委託	地域生活課題や住民ニーズに対して、住民をはじめNPO活動団体、社会福祉法人などの地域資源の連携による課題解決のための地域活動等をコーディネートする人材の養成を実施 地域福祉コーディネーター総合研修（年4回）		
4	重層的支援体制整備事業交付金	交付金	社会福祉法第106条の4に定める重層的支援体制整備事業を実施する市町村に対して、都道府県負担分を交付 交付金実績額13市町村61,187千円		

細事業 No.	細事業名		R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 決算額
8	小規模法人のネットワーク化による協働事業		3,996 千円	3,996 千円	5,418 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	小規模法人のネットワーク化による協働事業	補助金	小規模の社会福祉法人等が連携し複合的な地域生活課題を解決するための協働事業に対し助成 実施主体：社会福祉法人長野県社会福祉協議会 小規模自治体の法人間連携プラットフォームの設置、木曽郡法人間連携プラットフォームの設置		

細事業 No.	細事業名		R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 決算額
9	大規模災害ボランティア活動応援事業		1,719 千円	10,501 千円	2,085 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	大規模災害ボランティア活動応援事業	補助金	大規模災害時に被災者の生活の早期復旧等を支援するボランティア団体グループの活動費の一部を助成 台風・地震等大規模災害が発生した際に17団体へ助成		

細事業 No.	細事業名		R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 決算額
10	福祉人材確保対策事業		57,077 千円	57,078 千円	63,272 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	福祉人材センター運営事業	委託	福祉人材センター（県社協）に委託し、福祉介護人材の確保定着のための啓発、情報発信、就職相談・説明会、事業所への紹介・斡旋等を一体的に実施 福祉職員生涯研修（10種類）、民生児童委員研修（4種類）を実施		

細事業 No.	細事業名		R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 決算額
11	福祉大学校運営費		77,882 千円	49,680 千円	68,784 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	福祉大学校運営	直接	福祉大学校（保育学科、介護福祉学科）を運営し、保育士及び介護福祉士を養成 保育学科40名卒業、介護福祉学科12名卒業		
2	福祉大学校におけるICT環境整備	委託	現在のICT社会に対応した教育環境を整備し、学生から選ばれる学校として、専門性の高い人材の育成・確保を図る。 福祉大学校本館にWi-Fi設備を設置		
3	福祉大学校施設整備	直接	和式トイレの老朽化に加え、諏訪市の指定避難所として不特定多数の者が来校すること等から、ユニバーサルデザイン化の観点も踏まえて、トイレ洋式化工事を実施 R8年度に全額繰越		

細事業 No.	細事業名		R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 決算額
12	医療的ケア児等の個別避難計画作成支援事業		－ 千円	26 千円	553 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	医療的ケア児等の個別避難計画作成支援事業	委託	医療的ケア児等の個別避難計画作成に係る医療職への謝金等を市町村へ助成 1市に対し補助金で助成（32名の医療的ケア児等、医療職者42名）		

細事業 No.	細事業名		R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 決算額
13	孤独・孤立対策推進事業		－ 千円	446 千円	5,645 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	孤独・孤立対策推進事業	委託	孤独・孤立対策官民連携プラットフォームを核とした官民の連携、各圏域での取組の推進、県民の理解促進により孤独・孤立対策を推進する。 支援者間の情報交換及び支援情報の共有等を行うプラットフォームの設置・運営及び県民に対する孤独・孤立対策に係る普及啓発（年1回のフォーラムの開催等）		

細事業 No.	細事業名		R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 決算額
14	社会福祉施設職員処遇向上対策事業費		301,887 千円	307,141 千円	394,991 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	社会福祉施設職員等退職手当共済事業補助金	補助金	社会福祉施設職員等退職手当共済法に基づき、独立行政法人福祉医療機構が実施する社会福祉施設職員手当共済事業における退職金手当支給に要する経費の一部を補助 補助額：394,991千円		